



減築工事を控え
開催された議場の
一般公開



3月議会最終日に
全議員で記念撮影

本会議場
35年間ありがとう

Point 1

農地利用の最適化に向け農業委員会の役割を強化しました

Point 2

市長・副市長・教育長の期末手当率を引き上げます

Point 3

学校給食共同調理場建替事業の契約を締結します

Point 4

市道路線を新しく認定しました

6月議会より東庁舎完成まで議会は文化会館2階中ホール（かおりホール）で開催します

3月定例議会

第1回定例会は、2月15日から3月21日まで、35日間の会期で開きました。
今定例会には、新年度予算などの議案35件が提出され、すべて原案可決となりました。

第1回臨時議会

4月27日に臨時議会を開き、(仮称)富士公園の用地に関する議案などの議案4件が提出され、すべて原案可決となりました。
なお、審議結果一覧については、3頁に掲載しています。

〔議案第9号〕 白井市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

Point 1
農地利用の最適化に向け農業委員会の役割を強化しました

耕作放棄地等の問題に対し、農業委員会が農地利用の最適化を強く推進していくために、定数と役割を改正する条例を制定するものです。

質疑意見など

Q これまでの公選制の農業委員会はどう変わりますか。

の約5割が耕作放棄地となっており、農地利用最適化推進委員を中心に担い手への集積を推進し、耕作放棄地の解消を図っていきますが、耕作放棄地解消に際しては、市の様々な計画との調整を図りつつ農地の保全に努めます。

A 農地の許認可が中心で農地の利用最適化は努力義務でしたが、法改正により義務化され、委員数は現行の15名から農業委員が9名、最適化推進委員が8名の計17名体制となります。

Q 市との連携をどう図るのですか。

市の計画と連携がないと解決できない課題。この改正を契機に、後



〔議案第13号〕 常勤の特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Point 2
市長・副市長・教育長の期末手当率を引き上げます

白井市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、常勤の特別職に支給する期末手当率を改定するため、条例を一部改正しました。

質疑意見など

Q 県内の自治体の状況は。政令市と白井市を除く35市の中で、一般職の支給月数と同じ市が18市あります。また、一般職の給与改定と併せ特別職も改定予定の市は28市と伺っています。

A 県内では、一般職と連動しますが、報酬等審議会との関係はどうなりますか。

Q 市の財政状況を鑑みた議論はありましたか。

A 公共施設等総合管理計画策定や使用料・手数料の見直しによる住民負担増といった話がある中で、期末手当の増は、白井6万市民に説

Q 今後、支給率について

は、白井6万市民に説



〔議案第20号〕 契約の締結について

Point 3
学校給食共同調理場建替事業の契約を締結します

施設整備、開業準備、維持管理、運営を一括した事業（PFI方式）を総合評価一般競争入札の結果、約62億4千万円で平成29年3月から46年7月までの期間、(株)白井学校給食サービスとの委託契約を締結します。

質疑意見など

Q アドバイザリー契約をした業者と市の判断は。

選定委員会の慎重な審議の結果選ばれた業者との契約に賛成します。

A 要求水準書を完全に満たしているかアドバイザリーと市が確認し要求水準書以上の提案について採点しています。

Q 契約金額の付帯条件は。

国から示される労務費などの変動に合わせ、提示額と1・5%超の増減がある場合、申出により見直す規定です。

A 要求水準書の諸条件を全て満たした上で色々な提案があり、事業者

Q 契約金額の付帯条件は。

国から示される労務費などの変動に合わせ、提示額と1・5%超の増減がある場合、申出により見直す規定です。

A 要求水準書の諸条件を全て満たした上で色々な提案があり、事業者



〔議案第21号〕 白井市道路線の認定について

Point 4
市道路線を新しく認定しました

桜台四丁目地域等の開発に伴い新しく道路を市道として認定しました。

主な質疑

Q 同地域から駐車場所の苦情等はありませんか。

A 完了告示後、道路上の瑕疵や事故の保険対応等があり速やかに認定を提案しています。

A 今のところ受けていません。

Q この一角に多く路線が対象になっている訳は。

A 開発が進み、市道が増える中、修繕費の計画見直しは。

Q 宅地造成等が絡む計画となつていてるためです。

A 道路修繕計画を昨年作成し、毎年この計画を具体化していきます。

A 宅地造成等が絡む計画となつていてるためです。

Q まだ家が建っておらず道路として使用されていないところがあるが。



〔陳情第1号〕 北総鉄道株式会社と千葉ニュータウン鉄道株式会社間の線路使用協定の更新期に際し、線路使用料の縮減のために、市長への働きかけを要請する陳情

陳情
北総鉄道の負担軽減に向けた働きかけを株主としての市長に求める市民陳情は趣旨採択

北総線高運賃解消を目指し、北総鉄道(株)と千葉ニュータウン鉄道(株)との線路使用協定の更新に際し「北総鉄道がコスト縮減を図れるよう、同社の株主として、千葉ニュータウン鉄道に払う線路使用料減額を求め、関係者へ働きかける」という市長に求めてほしいという内容です。採決の結果、「趣旨採択」となりました。

質疑意見など (回答は全て陳情者)

Q 協定には、線路使用料は「累積欠損が解消するまでの間」とあります。この点の考えは。

ウン住民を狙い撃ちにしている差別的な内容でもあります。社会正義の観点からも採択すべきです。

A 線路損失はあと4、5年で無くなると思います。協定を来年3月に10年更新すると繰越損失が無くなっても5年ほどは北総鉄道にとつて全く利益にならない契約のままなので、変更を求めています。

〔趣旨採択〕

※アドバイザリー業務とは、PFIによる事業実施に当たり、事業内容の精査の他、施設設備、運営、資金調達および、PFI事業者選定や施設の整備状況について、専門的な見地からアドバイスをもらうものです。

Q 鉄道需要を増やす「町興し」の可能性を探るが、どう考えますか。

私は協定更新を前に市が行動を起こすことは、市民の思いをくみ上げ、停滞気味の現状から一歩前へ進むことにもなります。

A 私としては高運賃を何とかしてほしいという立場。運賃を下げれば客は増えると思います。待つていても値下げ出来ない理由を並べ現状維持されるところなので、今動いてほしいです。

〔採択〕

〔採択〕

Q 市長は既に行動しており、議会から求める事ではありません。

市民意識調査の結果でも高運賃が一番の問題。これは、ニュータ

〔趣旨採択〕

〔採択〕

市民意識調査の結果でも高運賃が一番の問題。これは、ニュータ

各常任委員会での審査内容の一部をお知らせします

総務

Q 広報紙ポスティングを新聞折り込みからシルバー人材センターへの委託に変えたことの付加価値は。

A 昭和60年より新聞折り込みと郵送による配布にしました。新聞購読世帯の減少により、平成25年から新聞未購読世帯の希望者にポスティングを実施しました。今回全戸配布することで、市の催し物への参加や情報の提供に役立つと考えています。

総務

Q 白井市PRに要する経費で、シティプロモーション業務委託料について、白井市周辺の子育て世代以外の部分ではどのような議論がありましたか。

A 主に若い世代の方に住んでもらい、今住んでいる方にも住み続けていただくことを検討し、基本的なPR先を市内と千葉県北西部を中心とした近隣にしました。

総務

Q 市民税の収入を昨年に引き続き減少で見込んでいる理由は。

A 市民税は28年中の所得に対して課税しています。納税義務者は増加していますが、ふるさと納税の税額控除や住宅取得などの税額控除が影響しています。

平成29年度予算を可決しました

一般会計予算では、庁舎整備工事などの建設事業費が減額となった一方で、庁舎移転に伴う費用や、小中学校大規模改修工事などの事業により、203億8621万円となりました。

文教民生

Q 28年度のドリームチャレンジャー事業の実績は低い利用率です。29年度、進める意気込みはどうか。

A 事業の目的は、子どもたちがチャレンジする部分と人とのつながり、大人の持っている知識や経験を生かすためのもので、第5次総合計画の重点戦略と位置付けています。保護者や学校関係者との連携を図りながら行っていくます。

文教民生

Q 甲状腺エコー検査は28年度は2名でしたが、29年度はどのように周知しますか。

A 昨年と同様に市の広報、ホームページ、学校保健会だよりで周知します。

文教民生

Q 青少年国際交流事業が減額となっている理由は。

A ここ数年オーストラリアから白井に来る子どもたちの数がかなり減っています。日本から行く子どもの数と合わせることが基本で、29年度は3名減の27名を派遣する予定です。

環境経済

Q AEDのコンビニや公共施設の設置割合は。また、リースと購入の比較、メンテナンスを含めてどのように判断しましたか。

A 29年度は市内のコンビニ10店舗に各1台配置します。公共施設は32か所に配置済みです。購入とリースの比較では購入が低額となりますが、リースには盗難補償と消耗品交換が付加できることからコンビニ配置分はリースと判断しました。

環境経済

Q みどりと歴史文化の魅力づくり事業の内容はどのようなものですか。

A 白井総合公園と郷土資料館に隣接する特別保全緑地を舞台に「謎解きウォーキング」というイベントを企画しています。

環境経済

Q 工事請負費の中の排水設備工事の内容は。

A 水道施設として整備している配水場から、流末の神崎川までの側溝、365メートルを整備する予定です。

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ―は採決に不参加

		議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各議員の賛否																				
						市民の声		市民自治ネットワーク			白井の夢		公明党			しろい政和				NT21		日本共産党	無所属の会			議長
						福井	小田川	柴田	影山	竹内	永瀬	多田	幸正	石井	植村	斉藤	石田	長谷川	血脇	秋谷	平田	広沢	中川	田中	和田	
第1回定例会	市長提出のもの	議案10	白井市個人情報保護条例及び白井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
		議案13	常勤の特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案20	契約の締結	文教民生	原案可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
		議案22	平成28年度白井市一般会計補正予算(第6号)	各委員会	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案29	平成29年度白井市一般会計予算	各委員会	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		陳情1	北総鉄道株式会社と千葉ニュータウン鉄道株式会社間の線路使用協定の更新期に際し、線路使用料の縮減のために、市長への働きかけを要請する陳情	総務	趣旨採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	

※陳情第1号の賛否は陳情内容そのものではなく、趣旨採択に対するものです。

【賛成全員の議案】

議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審議結果
議案1	教育委員会委員の再任・小林正継氏	—	原案可決
議案2	監査委員の選任・河合謹爾氏	—	原案可決
議案3	政治倫理審査会委員の選任・古田譲氏	—	原案可決
議案4	政治倫理審査会委員の選任・高倉聡子氏	—	原案可決
議案5	政治倫理審査会委員の選任・荒井弘毅氏	—	原案可決
議案6	政治倫理審査会委員の再任・黒添誠氏	—	原案可決
議案7	政治倫理審査会委員の再任・藤原義恭氏	—	原案可決
議案8	政治倫理審査会委員の再任・本間典子氏	—	原案可決
議案9	白井市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	環境経済	原案可決
議案11	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決
議案12	白井市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決
議案14	白井市税条例等の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決
議案15	白井市手数料条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決
議案16	白井市社会福祉事業推進基金条例の一部を改正する条例の制定	文教民生	原案可決
議案17	白井市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決
議案18	白井市まちづくり条例の一部を改正する条例の制定	環境経済	原案可決
議案19	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	—	原案可決
議案21	白井市道路線の認定	環境経済	原案可決

議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審議結果
議案23	平成28年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第5号)	文教民生	原案可決
議案24	平成28年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第4号)	文教民生	原案可決
議案25	平成28年度白井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	文教民生	原案可決
議案26	平成28年度白井市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	環境経済	原案可決
議案27	平成28年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算(第4号)	文教民生	原案可決
議案28	平成28年度白井市水道事業会計補正予算(第4号)	環境経済	原案可決
議案30	平成29年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算	文教民生	原案可決
議案31	平成29年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算	文教民生	原案可決
議案32	平成29年度白井市後期高齢者医療特別会計予算	文教民生	原案可決
議案33	平成29年度白井市下水道事業特別会計予算	環境経済	原案可決
議案34	平成29年度白井市学校給食共同調理場事業特別会算	文教民生	原案可決
議案35	平成29年度白井市水道事業会計予算	環境経済	原案可決

※「陳情第6号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書」は議長報告

第1回臨時会	議案1	専決処分(白井市税条例の一部を改正する条例)の承認を求めること	—	承認
	議案2	専決処分(白井市都市計画税条例の一部を改正する条例)の承認を求めること	—	承認
	議案3	専決処分(白井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)の承認を求めること	—	承認
	議案4	財産の取得(仮称 富士公園の用地取得)	—	原案可決

市政のここが 知りたい

13人(24項目)
の質問があり、その
要約を掲載しまし
た。詳細について
は、会議録をご覧
ください。この記事は
各議員が作成してい
ます。

斉藤 智子議員

市内の「子ども食堂」の現状は

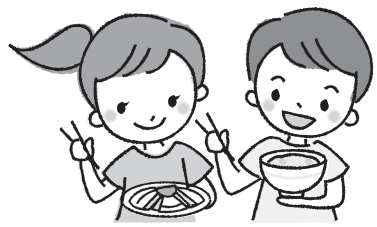
問 子ども食堂の必要性和市の状況について伺います。

答 子ども食堂は、個人やNPO法人等が、十分に食事をとることが困難な子どもへの食事の提供、共働き家庭等の子どもの孤食の改善や居場所作りなどを目的として運営しています。また独居の高齢者等、地域の様々な年代の人たちが相互に交流することで、不安感を軽減し、地域で生活していくことに安心感を得られる意義のある取り組みだと捉えています。市内には、

子ども食堂と同様な活動を開始する準備を行っている複数の団体があります。

問 市の支援・協力は。

答 地域ぐるみネットワーク会議において、市民活動団体と設置に向け協力を進めており、情報提供等の支援、協力を行っています。またフードバンクちば(賞味期限が近い等の理由から、品質に問題がなくても廃棄されてしまう食品・食材を引き取り、必要としている福祉団体や生活困窮者へ無償で提供しているボランティア団体)では、既に近隣自治体で実施している子ども食堂の運営団体に食品を提供しています。可能な範囲で協力いただけると聞いています。場所の協力では各センターの利用等、相談に応じていきたいと思っています。



「こみの減量化」についても質問しました。

竹内 陽子議員

シティプロモーション(CP)の基本方針とは

問 平成29年度CPの基本方針について伺います。

答 白井市と県北西部に居住する若い世代を対象に、住・子育て・交通アクセスを新設します。

基本方針とは

環境をライフブランドとして発信します。市内の情報連携体制強化を効果的に行う「しろいの魅力発信課」を新設します。

柴田 圭子議員

太陽光発電設備が周辺に与える影響は

問 市内の太陽光パネル設置状況は。

答 白井市での導入件数は、昨年9月末現在資源エネルギー庁公表で1,562件、うち10kw以上の売電目的のものは157件です。

問 深刻な健康被害の訴え

も出ているが、市の認識している問題点は。

答 建設時の騒音や振動、反射光による住居環境への影響、低周波や電磁波の影響、景観への影響、パネルの廃棄などです。

問 秩序ある緑、人体に影響



新築棟屋上のソーラーパネル

再任用職員の今後は

問 定年退職者の再任用採用の見通しは。

答 年金開始年齢に達するまで再任用することという国からの通知により運用していますが、平成28年度は20名、今年度は30名を見込んでいます。ピークの平成

33年度には60名前後とみています。

問 アウトソーシングと再任用制度との関係は。

答 何が一番効率的で、一番経費的によいのかを考え、どの制度を選ぶのかを考えていきます。

石井 恵子議員

住宅確保が困難な方へ 低家賃で空き家活用を

問 新たな住宅セーフティネット制度とは何ですか。

答 単身高齢者が今後100万世帯増加することや若年層の収入が減少する等、住宅確保に配慮を要する方が増加する一方、総人口は減少し公営住宅の増加は見込めない中、民間の空き家

空き家は増加傾向にあるのでそれを活用する制度です。具体的には民間賃貸住宅の登録制度の創設、改修費や家賃補助、入居相談等を行う法人への補助です。

問 市の対応は。

答 制度の内容を精査し市の実情に照らし検討します。

老後の生活の支えにつながる年金

問 年金改革法の特徴は。

答 従事者500人以下の企業で労働時間週20時間以上、賃金8万8千円以上等労働の合意で厚生年金への加入が可能になりました。また、国民年金第1号被保険者産前産後期間の保険料は免除され、その期間につ

いては他の保険料免除とは異なり年金受給額の算出に反映されることになりました。年金機能強化法により年金加入期間が10年に短縮され、受給可能となる市内の対象者は生活保護者も含め厚生年金、国民年金全体で約270人となります。

植村 博議員

事前教育の必要性

問 この秋から年金受給資格が25年から10年になります。64万人の方が新たに生涯にわたり受給できます。

年金は国民が正しく理解しておくべき大切な制度ですが、社会保障の仕組みを学ぶ機会が極めて少ないこと

から小・中・高と学校で教え続けることが大切ではないでしょうか。

答 総合的な学習の時間を現行の学習指導要領から設けています。環境・福祉・キャリア教育等を行っています。自分でテーマを決め、調べ生徒が話し合っ、それを発表しています。

「小型家電リサイクルと福祉作業所」についても質問しました。

問 政治に触れ、意思決定への参加体験を積む機会について伺います。

答 生徒総会で各部活の予算取りを通し意見を述べ討論を行う小さな議会体験や、生徒会選挙を実施しています。

問 市長の取り組んでいる特別授業とは。

答 市長への手紙がきっかけで特別授業を始めました。

田中 和八議員

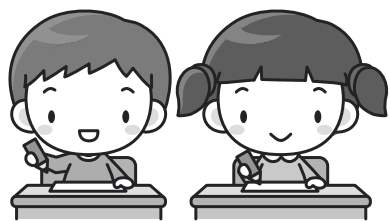
スポーツ施設建設の 今後の計画は

問 大山口・七次台中学校区に設立されているONSスポーツクラブは会員が約400名で、硬式テニスの参加者は約100名、内50名が子ども会員です。中木戸公園テニスコートを使用していますが、子ども達の活動を優先させると大人の活動が十分にできない状況です。テニスの壁打ち場を整備していただければ全体の活動がスムーズに運べると考えますが、いかがでしょうか。

答 住宅地においては苦情の対象になったり迷惑施設となることが各地で起こっています。ご要望のありました中木戸公園への整備については北側にマシソンがあり壁打ちの音が反響して大きな騒音になることが懸念されます。小、中学校への整備は騒音の他、学校運営に支障がないように十分な配慮が必要になります。従いまして整備にあたっては周辺住民の理解を得るなど慎重に検討しなければならぬと考えておりますので、早急な整備ということには考えていません。

問 総合体育館の計画は。市の財政状況から多額の整備費を要する施設であると考えています。

「地域によって異なる多種多様な問題解決に対応できる、地域担当職員の配置」についても質問しました。



中川 勝敏議員

セーフティネットとしての
空き家（空き室）対策を

市では人口減少、少子高齢化で空き家・空き室が増えていく傾向があります。市の今後の住宅対策について伺います。

若い方に移住、定着していただく「親元同居近居制度」を昨年発足させこれまで成約が9件ありました。

船橋市では20年前から

平和都市宣言30周年
今後の事業は

平和都市宣言30周年にあたり今年の事業は。

今年も広島に贈る折り鶴事業がボランティアの善意と協力で大きく広がり、更に戦争体験世代の記憶を語り継ぐため広報しろいに毎月連載しています。



平和事業で作製した千羽鶴

福井 みち子議員

非常勤職員の雇用安定と
処遇改善を

市の職員の45%が非常勤です。処遇改善の考えは。

国が関係法令の改正を検討中なので、結果を待ちます。

教師の多忙を解消し、
一人一人に向き合う教育を

教師の残業が常態化し、自宅への仕事の持ち帰りが恒常的に行われています。

間の8割を授業に費やし、その他に連絡帳や生活ノートなど、毎日起きる出来事の対応でいっぱい、授業の準備や学級だより、自己研鑽は時間外、自宅持ち帰りとなつてしまっています。

影山 廣輔議員

梨の剪定枝問題
産業保護と環境保護の両立を

梨の剪定枝処理の現状と市の方策は。

自家処分以外に市内の廃棄物処理業者がバイオマス発電の材料として引き取っています。市は、剪定枝をより多く処分できるよう、他の業者に相談しています。

野焼きは原則禁止ですが、農業を営む場合など例外規定もあります。野焼き関連の件数と市の対応は。

件数は平成26年度52件（うち農家17件）、27年度43件（農家14件）、28年度は2月9日現在で21件（農家8件）。対応は通報を受け現場に向かい野焼き行為を確認、中止を指導します。例外規定に含まれる農家の場合は、煙や臭いで近隣が迷惑していることを説明し、中止をお願いをしています。

永瀬 洋子議員

教育委員会の新体制のもと
教育委員のあり方はどうなる

平成27年の法改正を受け、市でも昨年10月から新教育長が就任し、教育委員会も新体制になりましたが、教育委員の在り方は。

教育委員長は廃止され、教育長に一本化されましたが、教育委員会は執行機関

自立支援事業の実績と
今後の課題は

平成27年生活困窮者自立支援法が施行され、市は、法による自立支援事業を社会福祉法人に委託し実施していますが、これまでの実績と今後の課題は。

小田川 敦子議員

相談支援体制の充実を

白井市では平成27年から過去8年間で平均2・3組に1組の夫婦が離婚しています。相談支援の現状は。

離婚の相談だけでなく、離婚に至る背景や多様な原因も含めて、離婚等も視野に入れた各種相談を行い、内容により弁護士相談や適切な機関を紹介しています。

養育費の不払いが母子家庭の貧困の一因にもなっており離婚前の取決めが大切。各種相談事業の窓口ワンストップ化の検討は。

子ども福祉を最優先に養育費や面会交流の重要性の周知やひとり親の経済支援をしています。

和田 健一郎議員

台湾との交流と白井の発展

2月22日に台湾中部の南投県代表团が訪日日程の一番目として白井市を表彰訪問しました。台湾の訪日

客数は今後も増加が予想され、台湾との交流は白井市の発展につながると考えます。市としての意気込みは

どうですか。

相互の農産品交流など話をしましたが、台湾への輸出が解禁されたら市長自ら梨などトップセールスしたいと考えております。

シティープロモーションの対象に海外も検討して頂けないでしょうか。

途中下車して梨を食べて頂く取組等は町のにぎわいにつながると思いますので、是非つながっていきたく考えています。

今後の台湾との交流についてお聞きます。

今ある白井国際交流協会

平田 新子議員

市と市民の活動状況とまちづくり

市民との関係性や課題を毎回質問していますが、検討課題だった市民協働のコーディネート育成は。

今年度、コーディネーターの職員研修、市民を対象とした講座（参加者27名）をシリーズ開催しました。

地域づくりは人づくりから。新庁舎完成時に中間的支援事業を行う「市民活動推進センター」の検討は。

市民活動の総合的拠点機能が必要で市民活動推進委員会での検討や同センター運営委員会での調査研究を実施。多目的スペース利用の検討も進めています。

29年度は庁舎工事に伴う現庁舎やウェルぶらっと、議会等の移動で使用不可の場所が多くなります。公設のセンターを含め施設予約の一括管理のシステムは。

大きな事業は前年度から実施日を決定しています。



白井市市民活動推進センター

議会トピックス

意見交換会の報告

総務常任委員会と
「ときめきマルシェプロジェクト」

平成29年3月30日

「ときめきマルシェプロジェクト」とは、若い世代の定住促進や人が交流する拠点づくり等の実現に向け開催した、市のパイロット事業が始まりです。平成27年9月に開催した「ときめきマルシェ」では、企画運営から市と市民が協働し、来場者アンケートの90%以上の方から今後の開催が期待され、翌28年度からは市民の力が最大限に発揮されるよう、市は側面的に支援するかたちで開催することになりました。「ときめきマルシェプロジェクト」は、その流れの中で新しく発足された市民活動団体です。現在は約10名

の実行委員とボランティアにより、市民団体活動支援補助金の助成を受け運営しています。

手作りの作品を出店するのが特徴で、来場者はおしゃれにゆったりとマルシェでの非日常的な時間や空間を楽しめます。子どもが遊べるワークショップもあり、家族で充実した時間を過ごせるよう企画されています。

出店者は28年5月の開催では20団体でしたが、10月は47団体、今年5月には70団体と増えており、来場者も非常に伸びています。白井市民の参加団体は約3割程で、フェイスブック等を通して近隣市への呼びかけも行っています。

白井市のイベントとして定着し、広い世代が交流でき、市に活気を与えることで定住促進につながることを期待しています。

文教民生常任委員会と
「白井市社会福祉協議会」

平成29年1月23日

社会福祉協議会は、地域住民が主体となり行政その他の関係者の協力のもと福祉のまちづくりを目指す民間の組織です。小学校区単位の「地区社協」は今年1月に南山小学校区から池の上小学校区が分割され、市内の全小学校区8か所に整備されます。老人福祉センター、青少年女性センター、就労継続支援B型事業所「みのり」、3か所の指定管理を行っているほか、高齢者、障がい者、ひとり親家庭など市民の第一の窓口として、様々な相談や支援を進めている現状を伺いました。また「地域ぐるみネットワークふれあい

会議」では、社協の生活支援コーディネーターが中心となり、地域(小学校区単位)の人たちで、高齢者の見守りなど具体的な支え合いの仕方などが話し合われています。西白井複合センターで行われているサロン「梨の実ひろば」は参加者の発案で実現に至ったそうです。今後は工業団地の企業に社協への理解を深めてもらい法人会員を増やしていくなど、自主財源の確保に努めていきたいと話されていました。また学校教育では、総合的な授業の中で、認知症や障がい者の理解を深めるため、車椅子を使った疑似体験を

取り入れたり、歳末助け合い募金など福祉教育に力を入れているということでした。地域福祉をさらに進めていくため、社協の益々の活性化が期待されます。



議長・副議長とも再選

4月27日に議長・副議長の選挙が行われました。投票の結果、議長に秋本享志議員、副議長に幸正純治議員が再選されました。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は **6月6日(火)**

午前10時の開会です。

※会場は文化会館2階中ホール（かおりホール）です。



編集後記

初当選以来、編集委員会委員を10年間続けています。にしても、議会と市民との情報共有のあり方はなかなか難しいものがあります。

(影山 廣輔)

二年間の任期の中で様々な分野を学ぶことができた。約半分という選挙投票率、如何に関心をもってもらうか課題も残ります。

(和田 健一郎)

桜の花、梨の花が開花し、種まきや苗の植え付けで多忙な日々ですが、仮議場への移転のため不用品の整理にも追われています。

(長谷川 則夫)

議場は35年の歴史に幕を下ろしますが、議会は終わ

りません。これからもきちんと議会だよりとしてお届けいたします。

(小田川 敦子)

議会の内容を市民の皆様に分かりやすくお伝えすることの難しさを実感。これからも市民視線を大切にしたい議会だよりを目指します。

(斉藤 智子)

議員になった時、議員の仕事は「市民の御用聞き」だよと云われた。現場にかけつけ、声・願いを受けとめる姿勢を忘れず大切に。

(中川 勝敏)

まちづくりは、人づくり。白井市には「人材の金脈」が一杯眠っています。地域ごとに素晴らしい宝が地表に現れ光り輝きますように。

(平田 新子)



に定着させるためにはどうするか、市政で出来る事は何か、皆で知恵を絞り合い未来の農業について議会としても取り組んでいきたいと考えます。